●巻頭言

2000年の節目にあたり思うこと

Expectations for Midwifery Practice in the Year 2000

若 松 かをい (Kaoi WAKAMATSU)*

第14回日本助産学会学術集会会長

ミレニアムの始まり、激動の年、少子の新世紀、昨年の出生数は過去最低の117万5千人…千年紀のベビー出生への産み控えでは…また今年の推定人口の51%が女性、うち半分以上を40歳以上の中高年女性が…少子・高齢化傾向の記事の中、変革の時代を見据え、発想の転換と業務の見直し…質の充実、新分野の確保、拡大・開拓、そして、関係職種との密な連携が求められる中、実践にあたっては、下記の内容などの再確認の必要性を常に感じております。

1. 助産業務遂行上の確認 (ズレの修正面)

① 助産婦教育課程 (1971, 1990, 1997年)。

能力、役割拡大を踏まえて、3回の改正。特に特性は生殖への対応、地域母子保健導入、母性各期をマタニティサイクル、ライフサイクルの観点から、女性の生涯を通しての性と生殖の健康過程への対応…新概念の導入など。

② 就業助産婦数の実態 (2年ごとに報告)。

2. 重要な報告書類の確認 (時代の先取り)

① 日本助産学会 (1998年12月)、将来の助産婦のあり方委員会報告「日本の助産婦が持つべき実践能力と責任範囲」。(詳細に記述)

② ICM, 基本的助産業務に必須な能力。1999年5月、第25回ICMマニラ大会で採択。助産婦業務の範囲…1992年、ICM/WHO/FIGO…助産婦の定義を基に構築。

③ ヘルスプロモーションの概念 (1986年、WHO提唱)。健康…各人の自助努力で、今までの保健指導型から、自己学習の援助型へ。

3. 母子保健政策の現状把握と確認事項

(1997年、住民に密着した市町村へ移管)

① 今後の子育て支援のための施策の基本的方向について (エンゼルプラン)。1995年 (少子化への施策…10年間実施を目途に)。※「健やか

親子21」、目標年次2010年、策定中。

② 生涯を通じた女性の健康支援事業

(1996年12月、厚生省児童家庭局母子保健課)。「男女共同参加2000年プラン」の基本的考え方と行動計画として、上記の中にリプロダクティブ・ヘルス/ライツの新概念を導入し、施策の基本的方向と具体策が打ち出された。

③ 母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領 (1997年、30年目の改正)。

*

以上、事前準備上把握したい情報を一応表題のみ記述したが、特に助産婦教育面は入学年度とも関連して、再確認の必要があるのではと思います。

今後の課題として、今までの業務遂行上不十分ではと思われる一部を、市町村で計画中の母子保健政策も踏まえて考えてみたい。

① マタニティサイクルの観点から (業務の充実・発展面。助産婦の83%が病産院へ勤務)。実習先の保健婦の声…周産期領域は、病院の責任範囲ですから…女性の生涯の健康面も育児支援も原点の時期に関与している。

質、継続面から役割を果たしているのだろうか。

② ライフサイクルの観点から (活動分野の確保、開拓面)。性教育 (保護者、成人期の未婚男女)、授乳期以降～更年期前後の女性

③ 関係者 (保・助・看・他) との連携と協働のあり方では、例、市町村保健婦と密な連携の下、研修計画の中に、助産の専門領域からの項目を組み込んでもらって実施する (相手方からの依頼と自助努力)、その他 (模索)。

④ 展開場所は、施設外…市町村保健センター、保健所、助産所、学校教育の場、他。

●実現に向けては、専門領域からの自己研鑽は必須と思います。

* 鹿児島純心女子大学看護学部 (Kagoshima Immaculate Heart University, School of Nursing)